

開講科目名 Course	租税法研究 (A) / Tax Law III (A)
時間割コード Course Code	13330
開講所属 Course Offered by	法学研究科修士課程 /
開始年度・学期 Start Year・Semester	2022年度 / Academic Year 前期
曜限 Day, Period	月 / Mon 5
開講区分 semester offered	前期 / .
単位数 Credits	2.0
学年 Year	1,2,3,4
主担当教員 Main Instructor	宮崎 清幸
科目区分 Course Group	公法関係科目群
教室 Classroom	オンライン授業
講義形式 Lecture Style	講義科目
担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation)	宮崎 清幸 (法学部)
授業の目標	<p>租税法の基本的な考え方を理解し、税制が変わっても実務で使えるように構造を把握する。また、異なる見解の学説・裁判例を比較することによって、論点に対する考え方を理解し、修士論文作成のための基礎力を養成する。</p> <p>知識・理解の領域 租税法の基本的考え方を理解することができる。</p> <p>技能の領域 学説・裁判例を確認する方法を身に着けることができる。</p> <p>態度志向の領域 身につけた知識。技能をもとに修論作成の資することができる。</p>
授業の概要	上記の目標を達成するため、裁判例を題材とし、受講生から意見を求める方式で講義を進める。事前配布資料を基に、異なる見解と、その結果がもたらす効果を比較し、議論することによって、修論に必要な基礎的知識の理解を深める。なお、必要に応じて、課題提出を求める。なお、講義は原則としてZOOMによる。
評価方法	講義への参加状況および提出課題の内容によって評価する。
教員の指導に従わない以外の事由による失格基準	講義中に教員が質問した際に、回答がない場合は欠席扱いとする。
授業計画	<p>第1回 ガイダンス (受講に当たっての心構え)</p> <p>第2回 文章の書き方の基本</p> <p>第3回 条文・裁判例の読み方</p> <p>第4回 租税法律主義</p> <p>第5回 租税要件法定主義</p> <p>第6回 租税公平主義</p> <p>第7回 法文解釈</p> <p>第8回 文理解釈 (ホステス報酬事件)</p> <p>第9回 目的論的解釈 (外国税額控除余裕枠事件)</p> <p>第10回 所得区分</p> <p>第11回 不動産所得 (不動産所得の範囲)</p> <p>第12回 固定資産税</p> <p>第13回 源泉徴収制度</p> <p>第14回 税務争訟における審理の範囲 (弁護士顧問料事件)</p> <p>第15回 法学ライティング</p> <p>なお、講義内容は必要に応じて変更することがある。</p>

テキスト	特に指定しない
参考書	金子宏『租税法〔24版〕』（弘文堂・2021年） 谷口勢津夫『税法基本講義〔7版〕』（弘文堂・2021年） 佐藤英明『スタンダード所得税法〔3版〕』（弘文堂・2022年） 中里実ほか『租税法判例百選〔7版〕』（有斐閣・2021年） 金子宏ほか『ケースブック租税法〔5版〕』（弘文堂・2017年）
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等	含まない
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容	
実務経験のある担当教員による授業	該当する
担当教員の実務経験を活かした授業の内容	税務の実務経験のある教員が、個別事例で起こりうる問題点などを踏まえた講義をおこなう。
質問への対応方法	随時受け付ける。
フィードバックの方法	個別の質問で受講生に周知した方がよい場合や課題の提出を求めた場合は、次回の講義で総評を行う。
予習・復習等、準備学習の内容及び時間	事前配布資料を基に、参考書等で予習を行う。復習は講義を聞いた後、参考書等で確認する。復習に重点をおき、自分の考えをまとめておく
使用言語	日本語
SDGs 17の目標（1～10）	4.質の高い教育をみんなに
SDGs 17の目標（11～17）	17.パートナーシップで目標を達成しよう
PROGリテラシーの要素	
PROGコンピテンシーの要素	